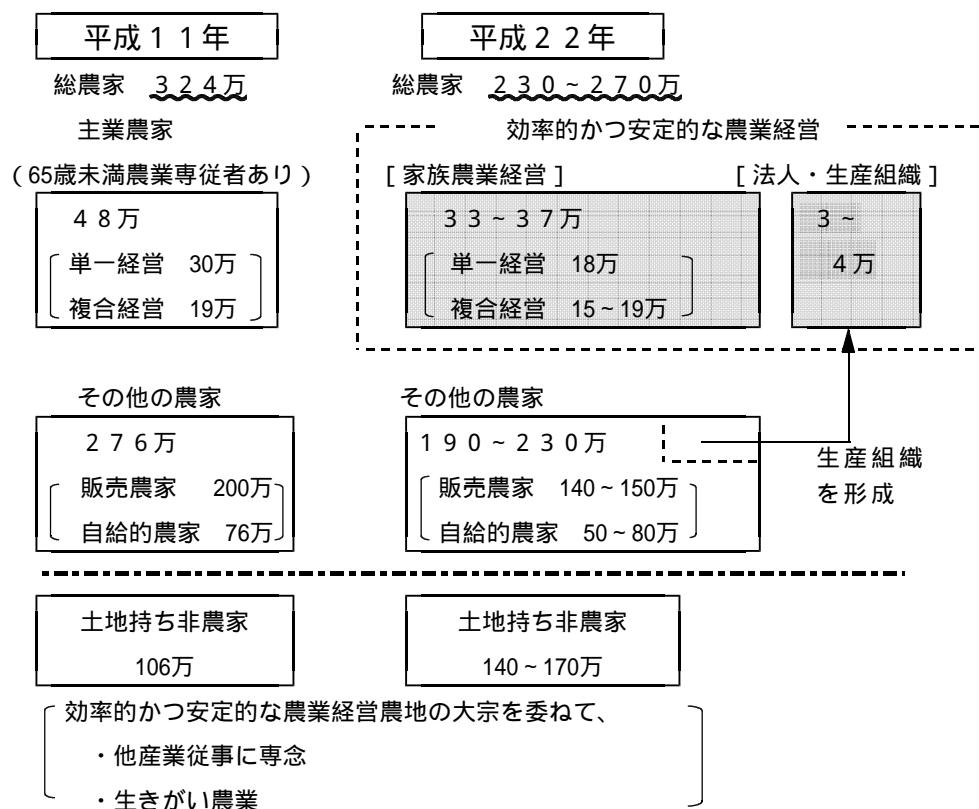


6 関連施策

農業構造の展望とはほど遠い現状

農業構造の展望



水田における「効率的かつ安定的な家族農業経営」の展望

	主業農家		効率的かつ安定的な家族農業経営		
	平成 11 年		平成 22 年		
	戸数	経営規模	戸 数	経営規模	経営耕地面積 シェア
水田作	9.7万	4.6ha	8万程度	14ha程度	約 6 割
北海道	1.3万	10.2ha	1万程度	21ha程度	約 9 割
都府県	8.4万	3.7ha	6万程度	12ha程度	約 6 割

稻作農家の経営は、ここ数年、大幅に変化せず

作付面積規模別農家数

(単位：千戸、%)

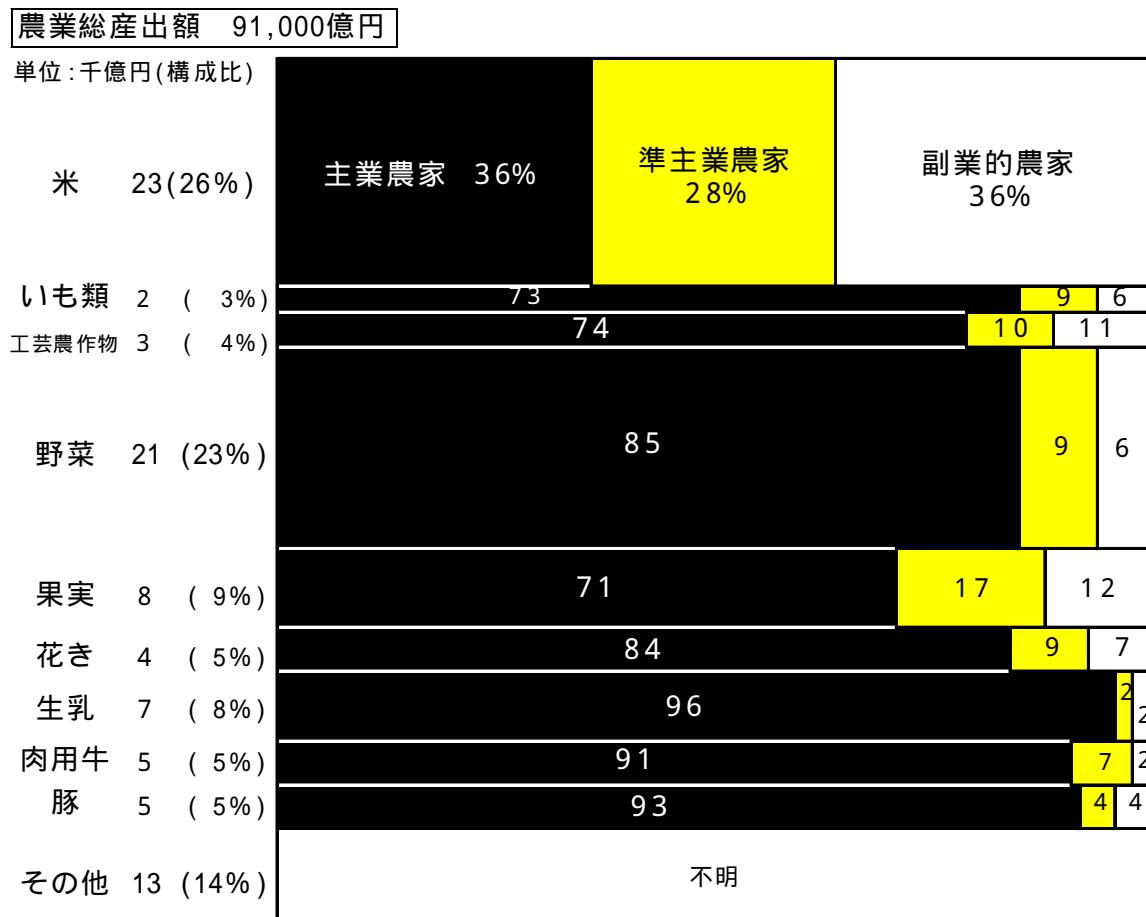
作付面積	昭和60年	平成2年	7年	12年	増減率 (12年/7年)
0.5ha未満	2,117 (60)	1,327 (52)	1,056 (46)	824 (47)	22.0
0.5~1.0	855 (24)	740 (29)	684 (30)	511 (29)	25.3
1.0~2.0	430 (12)	367 (14)	380 (17)	275 (16)	27.6
2.0~3.0	94 (3)	85 (3)	99 (4)	71 (4)	28.3
3.0~5.0	41 (1)	40 (2)	52 (2)	38 (2)	27.0
5.0~10.0	12 (0)	14 (1)	24 (1)	19 (1)	20.8
10.0ha以上	0 (0)	1 (0)	5 (0)	5 (0)	0
合 計	3,550 (100)	2,574 (100)	2,301 (100)	1,744 (100)	24.2

(資料) 農林水産省「農林業センサス」

(注) 平成12年は、販売農家(30ha以上又は農産物販売金額が50万円以上)に係るものである。

米については、主業農家の産出額に占めるシェアが他品目に比べ大幅に小さい

品目別に見た農業産出額の農家類型別シェア（平成12年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農業センサス」、「農業経営動向統計」

注：1) 図中の数値は、農家類型別シェアであり、「農業センサス」、農業経営動向統計より推計したものである。

2) 「その他」には、農業産出額シェアの小さい複数の品目が含まれるため、主副業別シェアは示していない。

着実に増加する認定農業者

認定農業者等の推移

(平成6年4月)		(平成14年3月実数)	
認定農業者数	134	162,834	
認定市町村数	11	2,976	

営農類型別認定農業者の割合(平成13年3月末現在)

単一経営計	51.2%
稻作	11.1%
露地野菜	4.5%
施設野菜	7.8%
果樹類	7.7%
施設花き・花木	4.0%
酪農	5.9%
肉用牛	2.1%
その他	8.2%
準単一複合経営計	37.3%
稻作主体	23.1%
その他	14.2%
複合経営	11.5%
総 計	100.0%

(資料) 農林水産省経営局経営政策課調べ

耕作放棄地の発生要因

(単位 : %)

発 生 要 因 (複 数 回 答)	全 国	都 市 的 地 域	平 地 農 業 地 域	中 間 農 業 地 域	山 間 農 業 地 域
土地条件が悪い	47.3	28.8	41.0	59.9	60.2
高齢化・労働力不足	86.0	87.3	84.0	87.2	85.6
道路条件等が悪く通作不便	33.9	28.4	35.0	37.8	32.0
離農	13.5	18.5	11.8	11.4	13.5
鳥獣害の被害が多い	9.4	3.6	1.8	11.1	27.1
地域内に農地の引き受け手がない	34.9	36.4	37.0	33.2	32.1
米生産調整、かんきつ園転を契機として	16.9	17.9	19.5	15.9	12.7
土地の買い占め	1.7	2.6	2.5	0.7	0.7

資料：全国農業会議所「遊休農地の実態と今後の活用に関する調査」(平成 10 年)

【調査の概要】

本調査は、平成 10 年 8 月 1 日を調査時点として、全国 11,602 旧市町村を調査対象とし、そのうち 7,682 (集計率は 66.2 %) の旧市町村のデーターを集計対象とした。

調査方法は、調査員 (農業委員等) が、担当地区を巡回しながら遊休農地の実態を把握し調査票に記入して、これを農業委員会事務局で確認・回収した。

生産調整面積の2 / 3に相当する定着面積
平成12年度における生産調整の定着状況

(単位: ha)

都道府県名	水稻潜在作付面積	田本地面積	水稻作付面積	生産調整実面積	うち定着面積	/
北海道	253,565	220,800	134,900	126,879	90,058	71%
青森	88,462	82,900	56,600	33,661	20,345	60%
岩手	93,809	91,600	62,900	32,899	18,527	56%
宮城	115,616	110,100	84,300	32,984	17,254	52%
秋田	130,875	126,500	95,600	37,230	19,048	51%
山形	99,646	95,100	73,100	28,534	15,988	56%
福島	114,090	104,300	82,300	33,755	23,210	69%
茨城	114,459	102,400	80,600	36,333	26,325	72%
栃木	103,881	100,900	69,000	36,340	18,084	50%
群馬	30,476	29,500	19,400	11,350	7,252	64%
埼玉	57,756	50,300	37,300	21,021	14,552	69%
千葉	85,012	77,700	63,200	22,881	19,713	86%
東京	705	375	242	463	463	100%
神奈川	6,493	4,330	3,350	3,151	2,865	91%
山梨	10,649	8,470	5,570	5,117	4,154	81%
長野	61,715	51,800	37,000	25,552	16,472	64%
静岡	31,805	25,500	19,100	12,985	11,319	87%
新潟	158,161	150,300	120,700	43,021	25,543	59%
富山	58,474	56,700	42,500	17,351	9,372	54%
石川	39,809	37,600	27,700	12,586	7,903	63%
福井	38,804	37,600	29,500	10,275	6,701	65%
岐阜	45,460	43,400	27,400	18,272	10,864	59%
愛知	52,585	47,200	32,400	20,739	13,808	67%
三重	50,859	47,700	35,000	16,469	11,792	72%
滋賀	49,935	49,300	37,400	13,237	9,440	71%
京都	26,044	24,900	17,100	9,220	5,700	62%
大阪	12,455	10,600	6,690	5,780	5,379	93%
兵庫	69,354	67,300	42,200	29,477	18,553	63%
奈良	18,256	16,100	10,400	7,935	6,448	81%
和歌山	14,328	11,300	8,250	6,079	5,552	91%
鳥取	24,336	23,000	15,000	9,569	6,006	63%
島根	33,406	30,100	22,100	11,869	7,108	60%
岡山	57,729	53,400	36,700	21,823	14,675	67%
広島	46,817	42,000	28,400	18,983	13,025	69%
山口	41,503	39,200	25,600	16,368	10,419	64%
徳島	23,679	21,300	14,900	8,791	7,049	80%
香川	26,672	26,000	16,100	10,847	6,227	57%
愛媛	28,306	25,100	17,100	11,315	7,921	70%
高知	25,971	21,400	13,900	12,098	10,870	90%
福岡	70,302	69,000	42,600	28,829	18,632	65%
佐賀	43,858	43,000	31,000	13,563	10,034	74%
長崎	24,495	23,200	15,200	9,455	6,516	69%
熊本	71,163	69,500	44,000	28,764	18,601	65%
大分	43,436	40,400	27,500	16,115	10,986	68%
宮崎	40,172	36,300	22,700	17,678	12,573	71%
鹿児島	48,652	38,900	27,500	21,378	16,163	76%
全国計	2,684,035	2,484,375	1,762,002	969,020	639,505	66%

(注) ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

生産調整の定着状況（試算）

物理的に定着 26万ha （果樹等永年性作物 1万ha かい廃等の実績算入 23万ha 等）	団地、ブロックローテーション等経営的に定着 38万ha （麦、大豆等の一般作物 21万ha 野菜等の特例作物 12万ha 等）	担い手へ一定の集積が図られる等、定着途上にあるもの 12万ha （麦、大豆等の一般作物 11万ha 等）	生産調整として定着していないものの 21万ha （調整水田 5万ha 自己保全管理の一部 3万ha 等）
64万ha	76万ha	33万ha	97万ha (H12 生産調整実施実績)

(注) 沖縄県を除く

急増する麦の生産量

生産努力目標(小麦)と現状

		11年	12年	13年	14年	22年目標
作付面積(万ha)		16.9	18.3	19.7	20.1	18
生産量(万t)		58.3	68.8	70.0	79.7 (販売予定量力強調)	80
販売数量(万t) (販売予定数量)		54.0	63.6 (64.6)	63.7(販)	- (72.5)	
自給率(%)		9	11	-	-	12
課題	生産コスト (千円/60kg)	10.1	9.9	-	-	6.6 (3割減)
	製めん評点	71.9	71.7	-	-	75.2

(注) 実際の販売数量・生産量は、生産者・産地の出荷契約の積み上げによる販売予定数量より小さくなる傾向にあることに留意する必要

生産量の急増がもたらす需給のミスマッチ

小麦の需給ミスマッチの推移

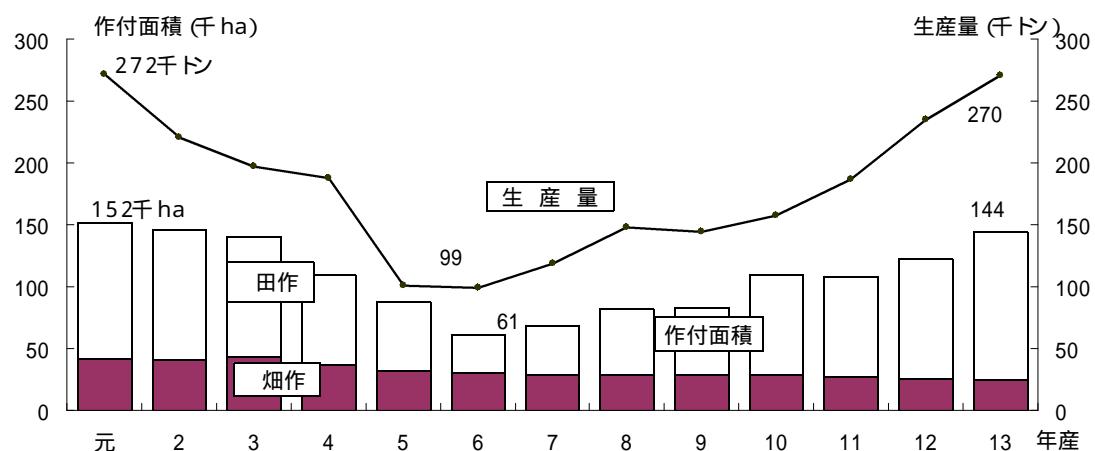
(単位:千トン)

	12年産	13年産	14年産
6~7月の情報交換時のミスマッチ数量	45 (販売予定量 646) 購入希望量 601	20 (販売予定量 709) 購入希望量 689	77 (販売予定量 725) 購入希望量 648
需給のミスマッチ率	7%	3%	11%
銘柄別販売予定量過剰分	131	70	108
12月末の数量	0	17	1
2月末の数量	—	8	1
最終の結付き時期	11年12月末	13年4月末	

(注)需給のミスマッチ率とは、(販売予定量 購入希望量)/販売予定量。

急増する大豆の生産量

大豆の作付面積及び生産量の推移（全国）



生産量の急増がもたらす実需者ニーズに合わない一部銘柄の販売不振

12年産大豆における販売不振銘柄

銘 柄	販 売 不 振 と な っ た 理 由
A県 秋 田	固定的需要がないため、生産量の急増の中で低品質（小粒、特定加工用）のものを中心に販売不振となった。
B県 おおすず	
C県 リュウホウ	
D県 エンレイ	調製等の不徹底により実需の評価が伴わず販売不振となった。
E県 むらゆたか	需要が煮豆用等に限定されているにもかかわらず、他の銘柄への作付転換がうまくいかなかった。
F県 むらゆたか	